

電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容																											
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	<p>○ 業界共通目標「2020年に向けて、エネルギー原単位改善率 年平均1%」の達成に取り組む。</p> <p>※ 目標達成の判断は、基準年度(2012年度)比で2020年度に7.73%以上改善</p>																											
	目標設定の根拠	<p>○ エネルギー原単位を2011年度までに1990年度比で40%改善したものの、投資単価は年々増大傾向にある。こうした中で、省エネ投資・対策を継続的に推進しているにも関わらず、直近5年間では年率1%程度の改善に留まっている。</p> <p>○ このような状況下においても、業界としては今後も年平均1%以上の改善を維持すべく、2020年に向け参加企業がこれをコミットし、日本国内での更なる削減の取り組みを強化していく。</p> <p>○ 売上高当たりのGHG排出量原単位は、すでに海外同業他社と比較しても世界トップクラスにあるが、今後もこれを堅持していく。</p>																											
2. 低炭素製品・サービスなどによる他部門での削減		<p>○ 低炭素・高効率製品・サービスの普及により、社会全体の排出抑制に貢献。代表的な製品・サービスについて、排出抑制貢献量を定量化する統一的且つ透明性のある算定方法(論)を策定。毎年度、同方法(論)に基づく貢献量の実績を算定・公表する。</p> <p>※ 設定した基準(ベースライン)のCO₂排出量と比較し、当該製品使用(導入)時のCO₂排出量との差で評価</p> <p>※ 現時点(2013.4)で、21製品・サービスの算定方法(論)を作成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>カテゴリー</th> <th>製品</th> <th>ベースライン(比較対象)の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">発電</td> <td>火力発電(石炭、ガス)</td> <td>最新の既存平均性能</td> </tr> <tr> <td>原子力発電</td> <td>調整電源(火力平均)</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電、地熱発電</td> <td>調整電源(火力平均)</td> </tr> <tr> <td>家庭用燃料電池</td> <td>調整電源(火力平均)、ガス給湯(都市ガス)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">家電製品</td> <td>テレビ、冷蔵庫、エアコン</td> <td>トップランナー基準値</td> </tr> <tr> <td>照明器具、照明ランプ</td> <td>基準年度業界平均値</td> </tr> <tr> <td>ヒートポンプ給湯器</td> <td>ガス給湯(都市ガス)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ICT製品</td> <td>サーバ型電子計算機、磁気ディスク装置、ルーティング機器、スイッチング機器</td> <td>トップランナー基準値</td> </tr> <tr> <td>クライアント型電子計算機、複合機、プリンター</td> <td>基準年度業界平均値</td> </tr> <tr> <td>ICTソリューション(Green by ICT)</td> <td>遠隔会議システム、デジタルタコグラフシステム</td> <td>ソリューション(サービス)導入前</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 家電機器やオフィス機器などのエネルギー効率改善、LED照明などによる民生部門のCO₂排出削減、ITソリューション(遠隔TVソリューション、物流システムの効率改善など)による社会システムの省エネ化に貢献する。</p>	カテゴリー	製品	ベースライン(比較対象)の考え方	発電	火力発電(石炭、ガス)	最新の既存平均性能	原子力発電	調整電源(火力平均)	太陽光発電、地熱発電	調整電源(火力平均)	家庭用燃料電池	調整電源(火力平均)、ガス給湯(都市ガス)	家電製品	テレビ、冷蔵庫、エアコン	トップランナー基準値	照明器具、照明ランプ	基準年度業界平均値	ヒートポンプ給湯器	ガス給湯(都市ガス)	ICT製品	サーバ型電子計算機、磁気ディスク装置、ルーティング機器、スイッチング機器	トップランナー基準値	クライアント型電子計算機、複合機、プリンター	基準年度業界平均値	ICTソリューション(Green by ICT)	遠隔会議システム、デジタルタコグラフシステム	ソリューション(サービス)導入前
カテゴリー	製品	ベースライン(比較対象)の考え方																											
発電	火力発電(石炭、ガス)	最新の既存平均性能																											
	原子力発電	調整電源(火力平均)																											
	太陽光発電、地熱発電	調整電源(火力平均)																											
	家庭用燃料電池	調整電源(火力平均)、ガス給湯(都市ガス)																											
家電製品	テレビ、冷蔵庫、エアコン	トップランナー基準値																											
	照明器具、照明ランプ	基準年度業界平均値																											
	ヒートポンプ給湯器	ガス給湯(都市ガス)																											
ICT製品	サーバ型電子計算機、磁気ディスク装置、ルーティング機器、スイッチング機器	トップランナー基準値																											
	クライアント型電子計算機、複合機、プリンター	基準年度業界平均値																											
ICTソリューション(Green by ICT)	遠隔会議システム、デジタルタコグラフシステム	ソリューション(サービス)導入前																											
3. 国際貢献の推進(海外での削減の貢献)		<p>○ 国際的な協力体制を更に進展させ、低炭素・高効率製品・サービスの普及により、途上国を中心に世界全体の排出抑制に貢献する。</p> <p>➢ 電気・電子製品セクターにおける温室効果ガス排出量のMRVに資する国際標準化、高効率機器普及促進政策導入への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際省エネ協力パートナーシップ(IPEEC)/SEAD: 高効率機器の普及促進、IEA電気・電子機器エネ効率実施協定: 機器の省エネ性能ベンチマーク、政策効果評価への協力 IECなどにおいて、電気・電子機器の省エネ性能(試験)方法、排出抑制貢献量算定方法(論)の国際標準を提案、開発 <p>➢ 政府「二国間オフセット・クレジット制度化」への協力(F/S実施)</p> <p>➢ 途上国(アジア地域)の工場やビルなどへのIT省エネ診断協力、スマートシティ開発実証計画への参画及び国際標準化(ISO)への支援</p>																											

<p>4. 革新的技術の開発・導入</p>	<p>○ 地球規模で温室効果ガス排出量の半減を実現するため、中長期の技術開発ロードマップの策定とその実践を推進(政府「技術戦略」への積極的な関与を推進)する。</p> <p>➢ 技術開発ロードマップ及びその実践(技術開発の取り組み)例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 火力発電：高温化[ガスタービン及び石炭ガス化]、燃料電池との組合せによる高効率化などの技術開発を推進 ● 再生可能エネルギー分野(太陽光発電、風力発電など)： <ul style="list-style-type: none"> - 太陽光発電：2030年にモジュール変換効率25%、事業用電力並のコスト低減をめざす[NEDO PV2030+] - 風力発電：浮体式洋上風力発電システム実証事業(福島沖：2MW, 7MW)への参画及び商用化への取り組みを推進 ● ICT技術による高効率・社会システム構築(スマートグリッド、ITSやBEMS/HEMSなど)の推進、有機ELなど半導体技術を活用した次世代高効率照明システム開発、データセンターのエネルギー利用効率改善
<p>5. その他の取組・特記事項</p>	<p>○ 業界による地球温暖化防止、低炭素社会実行計画の取り組みについて内外へのアピール活動を推進する。</p> <p>➢ 業界の取り組みを紹介するパンフレットの作成</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="427 831 866 1368" style="text-align: center;"> <p>電機・電子業界の 温暖化対策 低炭素社会の実現をめざす私たちの取り組み</p> <p>電機・電子温暖化対策連絡会</p> <p><small>株式会社日立製作所 / 株式会社日立システムズ / 株式会社日立ハイテク / 株式会社日立ハイテクソリューションズ / 株式会社日立パワーソリューションズ / 株式会社日立システムズ / 株式会社日立ハイテク / 株式会社日立ハイテクソリューションズ / 株式会社日立パワーソリューションズ</small></p> </div> <div data-bbox="922 831 1361 1368" style="text-align: center;"> <p>Effective Action on Global Warming Prevention by the Electrical and Electronics Industries Our Initiatives for Creating a Low-Carbon Society</p> <p>Liaison Group of Japanese Electrical and Electronics Industries for Global Warming Prevention</p> <p><small>The Japan Electrical Manufacturers Association (JEMA), The Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA), Japan Electrical Machinery and Information System (SEMI) Association, The Japan Home Appliances Industry Association (JHIA), The Japan Lighting Manufacturers Association (JLMA), Association for Electric Home Appliances (AHEA), The Japan Refrigerator and Air Conditioning Industry Association (JRAI), Japan Lighting Manufacturers Association (JLMA)</small></p> </div> </div> <p>○ 業界及び参加企業は、実行計画の進捗報告会や、省エネ取り組みのセミナー開催などを通じて、情報共有と取り組みの促進を図る。</p>